

議員氏名 (党派名)	質問した事項 (質問順)
いせ じゅん 伊勢 純 (日本共産党)	1 高齢者へのエアコン設置補助制度の創設
	2 日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震による津波対策
	3 ギンザケの養殖試験事業
	4 市議会議員選挙に関わる選挙運動
なかの たかのり 中野 貴徳	1 公共施設等の管理計画
	2 生活環境の安全対策
	3 民有地の竹木、草木等の対策
おおわだ かよこ 大和田加代子 (碧い風)	1 がん対策
	2 行政事務包括業務委託
ささき りょうま 佐々木良麻 (とうほく未来創生)	1 陸前高田市ユニバーサル就労支援センター事業の今後の展開
	2 市内林業事業者の状況認識と今後の林業政策
いとう あきひこ 伊藤 明彦	1 ホテルの建設誘致
	2 空き家対策
	3 学校の適正規模化の推進
おおつぼ りょうこ 大坪 涼子 (日本共産党)	1 新型コロナウイルス感染症拡大の第9波への対応
	2 学校教育施設の改修事業
	3 緊急性を増している高齢者の見守り支援
きむら あきら 木村 聡 (とうほく未来創生)	1 空き家問題
	2 市内の人手不足の現状と今後の政策
ふじくら たいじ 藤倉 泰治 (日本共産党)	1 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出強行
	2 「農林水産業の生産額倍増」「新規雇用1,000人創出」
	3 地元小学校への就学支援

## エアコン補助の創設は

### 市独自補助は難しい



**質問** 今年の夏の熱中症による搬送状況は。

**答弁** 傷病程度は中等症が4人、軽症が25人だった。

**質問** 高齢者が含まれる世帯へのエアコン設置補助を創設すべきでは。

**答弁** エアコンがあっても

積極的に使用しない高齢者には、加齢により感覚が鈍くなる、節電意識が強いなどの理由があり、基本的な予防法の周知に努めることが第一。市の補助制度創設は難しい。

**質問** 介護施設への同補助も検討すべきでは。

**答弁** 現時点で検討していない。提案の内容を参考に介

的な事業と認識。今後必要な支援を積極的に行う。

**質問** 同事業による海域環境や海産物への影響は。

**答弁** 本市では、昭和50年代頃のギンザケ養殖で漁場環境が悪化する状況もあった。現在、株式会社ニッスイが養殖事業を行う大槌町をはじめ、水質や海底の環境が悪化



高温対策にエアコン



伊勢 純  
(日本共産党)

## ギンザケ養殖試験は

**質問** 今年11月から本市でギンザケの海面養殖試験が始まる。市の受け止めは。

**答弁** 株式会社ニッスイが本市海域で希望するサーモン養殖事業は、地域の関連産業も含め、メリットのある魅力

護サービスの向上に生かす。

する例は報告されていない。関係機関などと連携を図り、慎重かつ透明性を確保しながら試験養殖が行われるものと承知している。

**津波避難路の整備は**

**質問** 市内には、津波の発災時に緊急車両の侵入や車両による避難ができない集落が

ある。県道などへ接続する道路の必要性はどうか。

**答弁** 市内の一部地域は地形的高低差が大きく、接続が非常に困難な状況だ。今後、避難階段等の整備を地域や関係機関等と協議を行いたい。

## 公共施設等の管理計画は

### 進捗管理と見直しを図る



**質問** 都市基盤系施設(上水道)の状況と今後の考えは。

**答弁** 上水道施設については、米崎町佐野地区の簡易給

水施設を上水道施設へ統合を進めており、統合後には浄水場は5施設、管路の総延長は、約307キロメートル、配水

池が18カ所となる予定。今後新たに給水地域を拡大する予定はなく、更新時期の平準化や施設の耐用年数を踏まえ、陸前高田市水道事業経営戦略に基づき、老朽管の更新を主として事業を進める。

## 市民生活の安全対策はどうか

**質問** 生活環境の安全対策についてどう考えているか。

**答弁** 本市は概ね、安全・安心な生活環境が保たれていると認識しているが、県内や全国では、高齢者が関係する交通事故や特殊詐欺などが問題となっている。

より良い生活環境を目指し市内各地区の交通安全協会や

防犯協会の活動支援を継続しつつ、交通安全運動や地域安全運動を引き続き推進し、市民と協力・連携することで安全・安心なまちづくりを進める。

**質問** 防犯カメラの設置についてどう考えるか。

**答弁** 設置には地域の中で意見を集約していただき、財源等はその後の相談になると思う。

個人情報取扱いのルール等への対応を含め、相談に乗りたいと考えている。

## 竹草木の対策は

**質問** 民有地の竹草木、所有者が管理困難な場合にお

る対応はどうか。

**答弁** 民有地の除草作業などへの支援策として、ふるさと納税の返礼品で除草作業を行うサービスを実施しているほか、自走式草刈り機などの貸し出しを今年度から開始し好評を得ている。



令和4年3月に改訂された管理計画